

# 令和4年度 決算参考資料

(主要施策の成果等説明書)



令和5年8月  
栗島浦村

# 目 次

I	決算の概要	
1	会計別決算状況	1
2	一般会計及び特別会計決算額の推移	2
3	財政健全化判断比率の状況	2
II	一般会計	
1	款別決算額の状況	4
2	歳入	8
3	歳出	12
III	特別会計	
1	国民健康保険	15
2	簡易水道事業	16
3	集落排水事業	17
4	交流活性化事業	18
5	介護保険	19
6	後期高齢者医療	20
IV	普通会計	
1	決算収支	21
2	指数等	21
3	性質別歳出決算額	22
VII	その他参考資料	
1	起債残高	23
2	基金残高	24
3	地方消費税交付金及び森林環境譲与税の使途	25

# I 決算の概要

## 1 会計別決算状況

一般会計の決算額は、歳入総額 16 億 6,278 万 8 千円、歳出総額 13 億 2,575 万 8 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 3 億 3,703 万円の黒字となりました。また、特別会計の決算額は、各会計とも黒字決算で、合計額で歳入総額 2 億 2,593 万 7 千円、歳出総額 1 億 8,462 万 3 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 4,131 万 4 千円の黒字となりました。いずれの会計も翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支は、形式収支と同額となります。

一般会計と特別会計を合わせた総合計でも実質収支は、3 億 7,834 万 4 千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分 会 計	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越明許 費等翌年 度へ繰り 越すべき 財源	実質収支
一 般 会 計	1,662,788	1,325,758	337,030	0	337,030
特 別 会 計	225,937	184,623	41,314	0	41,314
国 民 健 康 保 険	58,501	58,336	165	0	165
簡 易 水 道 事 業	19,253	10,773	8,480	0	8,480
集 落 排 水 事 業	13,847	8,615	5,232	0	5,232
交 流 活 性 化 事 業	29,919	20,056	9,863	0	9,863
介 護 保 険	93,628	81,780	11,848	0	11,848
後 期 高 齢 者 医 療	10,789	5,063	5,726	0	5,726
<b>合 計</b>	<b>1,888,725</b>	<b>1,510,381</b>	<b>378,344</b>	<b>0</b>	<b>378,344</b>

## 2 一般会計及び特別会計決算額の推移

一般会計と特別会計決算額の年度別推移を見ると、一般会計は概ね10億円前半の決算額となっています。令和3年度に大きく伸びているのは、この年に実施した高度無線環境整備推進事業(事業費:1,764,616千円)が要因となっています。

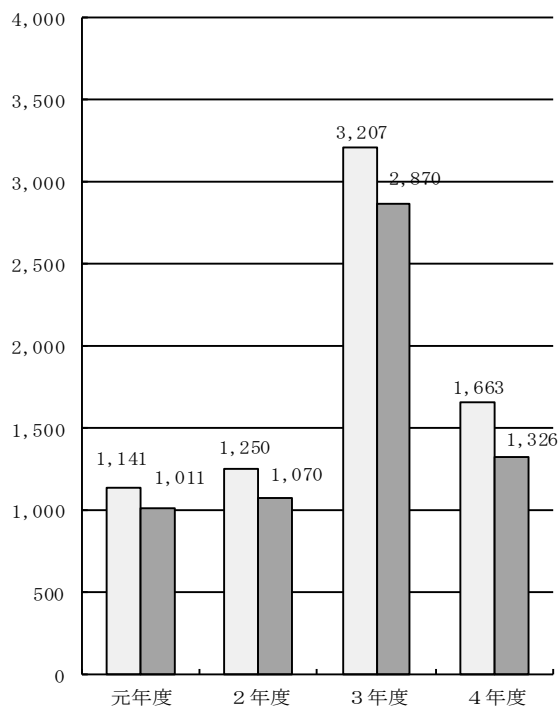
特別会計は、人口減少に伴い、ここ数年は暫減傾向となっています。

決算規模年度別推移

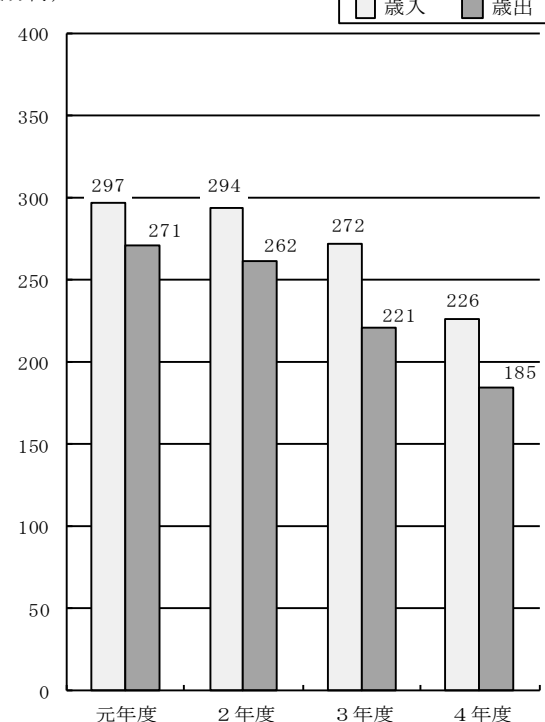
区分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	歳入	1,227,681	1,141,281	1,249,632	3,207,369	1,662,788
	対前年度伸率	△ 2.3	△ 7.0	9.5	156.7	△ 48.2
	歳出	1,064,037	1,010,878	1,069,902	2,869,830	1,325,758
	対前年度伸率	△ 5.8	△ 5.0	5.8	168.2	△ 53.8
特別会計	歳入	196,088	297,320	294,264	271,619	225,937
	対前年度伸率	△ 0.4	51.6	△ 1.0	△ 7.7	△ 16.8
	歳出	161,696	270,596	262,314	220,923	184,623
	対前年度伸率	△ 6.1	67.3	△ 3.1	△ 15.8	△ 16.4

(単位:千円・%)

(百万円) 一般会計



(百万円) 特別会計



## 3 財政健全化判断比率の状況

令和4年度決算に基づく4つの財政健全化判断比率の内、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、いずれも収支は黒字であり赤字比率はありません。実質公債費比率は、0.9%減の5.3%となりましたが、将来負担比率は、村債残高の増加などにより3.3%となりました。

いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。また、企業会計(簡易水道事業、集落排水事業)は、いずれも収支は黒字であり資金不足比率はありません。

## 令和4年度決算に基づく財政健全化判断比率 算定資料

比率の状況	区 分		令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準			
	A 実質赤字比率 (%)		—	—				15.0	20.0
	B 連結実質赤字比率 (%)		—	—				20.0	30.0
	C 実質公債費比率 (%)		5.3	6.2				25.0	35.0
	D 将来負担比率 (%)		3.3	—				350.0	

実質赤字比率 (一般会計等)				金額
実質赤字判断基準	繰上充用額 (A)			0
	事業繰越額 (B)			0
	支払繰延額 (C)			0
	標準財政規模 (D)			546,954
<b>A 実質赤字比率 ((A) + (B) + (C)) / (D)</b>				<b>— %</b>

連結実質赤字比率				金額	資金不足比率
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)		337,030	/
		交流活性化事業特別会計 (2)		9,863	
		国民健康保険事業特別会計 (3)		165	
	その他特別会計	介護保険事業特別会計 (4)		11,848	
		後期高齢者医療特別会計 (5)		5,726	
	企業会計	簡易水道事業特別会計 (7)		8,480	
		集落排水事業特別会計 (8)		5,232	
	連結実質赤字額 (1) ~ (8) (△は黒字) (A)				
標準財政規模 (B)				546,954	
<b>B 連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100</b>				<b>△69.17 %</b>	

実質公債費比率				
区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費充当一般財源等額 (1)		87,363	88,111	98,729
準公債費 (2)		3,501	3,247	3,073
交付税算入額 (3)		68,016	68,255	76,670
標準財政規模 (4)		451,267	551,448	546,954
分子 (公債費 + 準公債費 - 交付税算入額) (1) + (2) - (3) (A)		22,848	23,103	25,132
分母 (標準財政規模 - 交付税算入額) (4) - (3) (B)		383,251	483,193	470,284
単年度実質公債費比率 (A) / (B) × 100 (C)		5.96163	4.78132	5.34400
<b>C 実質公債費比率 (3か年平均)</b>				<b>5.30 %</b>

将来負担比率				
区 分		令和3年度	令和4年度	
将来負担額	年度末の一般会計等の地方債現在高 (1)	1,070,356	1,113,288	
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	185	0	
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (3)	48,833	28,291	
	その他の負担見込額 (4)	28,430	80,670	
	計 (1) ~ (4) (5)	1,147,804	1,222,249	
歳入	年度末の充当可能基金残高 (6)	579,296	659,022	
	特定歳入見込額 (7)	61,400	16,400	
	地方債現在高等に係る標準財政需要額算入見込額 (8)	523,201	530,907	
	計 (6) ~ (8) (9)	1,163,897	1,206,329	
	交付税算入額 (10)	68,255	76,670	
標準財政規模 (11)		551,448	546,954	
分子 (将来負担額 - 歳入) △は黒字 (5) - (9) (A)		△16,093	15,920	
分母 (標準財政規模 - 交付税算入額) (11) - (10) (B)		483,193	470,284	
<b>D 将来負担比率 (A) / (B) × 100</b>		<b>△3.30 %</b>	<b>3.30 %</b>	

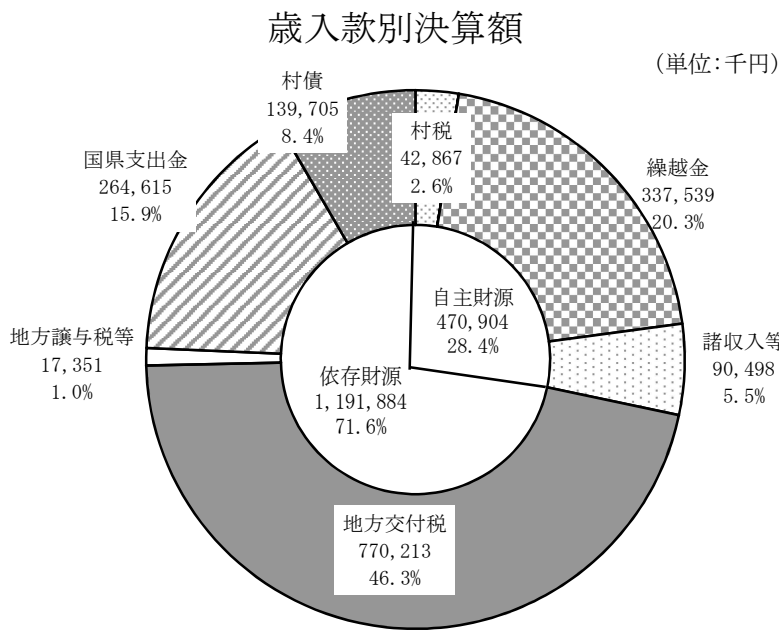
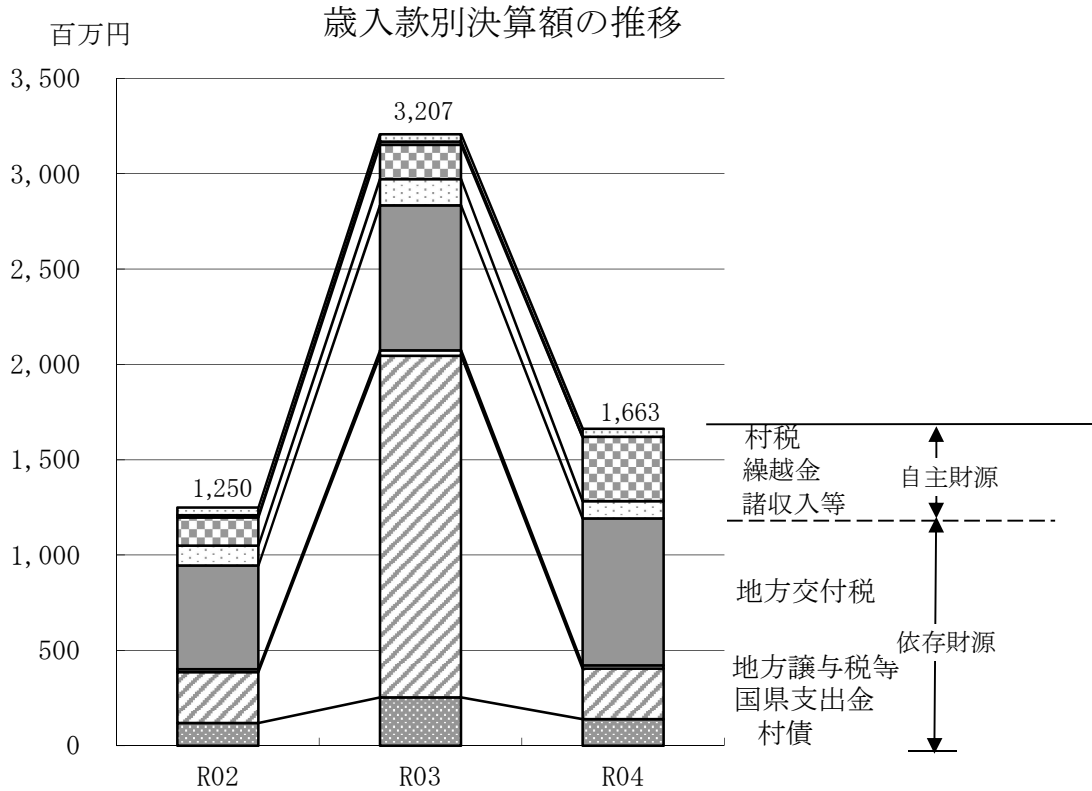
## Ⅱ 一般会計

### 1 款別決算額の状況

歳入

(単位:千円)

区 分 款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 村 税	42,867	2.6	38,729	1.2	4,138	10.7
2 地 方 譲 与 税	5,504	0.3	5,664	0.2	△ 160	△ 2.8
3 利 子 割 交 付 金	7	0.0	17	0.0	△ 10	△ 58.8
4 配 当 割 交 付 金	117	0.0	146	0.0	△ 29	△ 19.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81	0.0	154	0.0	△ 73	△ 47.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	960	0.1	604	0.0	356	58.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,236	0.6	9,955	0.3	281	2.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	428	0.0	521	0.0	△ 93	△ 17.9
9 地 方 特 例 交 付 金	18	0.0	10,628	0.3	△ 10,610	△ 99.8
10 地 方 交 付 税	770,213	46.3	760,471	23.7	9,742	1.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	6,387	0.4	5,589	0.2	798	14.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	38,203	2.3	44,422	1.4	△ 6,219	△ 14.0
13 国 庫 支 出 金	158,226	9.5	1,739,329	54.2	△ 1,581,103	△ 90.9
14 県 支 出 金	106,389	6.4	52,295	1.6	54,094	103.4
15 財 産 収 入	6,209	0.4	464	0.0	5,745	1,238.1
16 寄 附 金	3,152	0.2	4,282	0.1	△ 1,130	△ 26.4
17 繰 入 金	0	0.0	17,000	0.5	△ 17,000	皆減
18 繰 越 金	337,539	20.3	179,731	5.6	157,808	87.8
19 諸 収 入	36,547	2.2	82,943	2.6	△ 46,396	△ 55.9
20 村 債	139,705	8.4	254,425	7.9	△ 114,720	△ 45.1
合 計	1,662,788	100.0	3,207,369	100.0	△ 1,544,581	△ 48.2



(注) 諸収入等 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入  
 地方譲与税等 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、  
 法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金

# 歳出

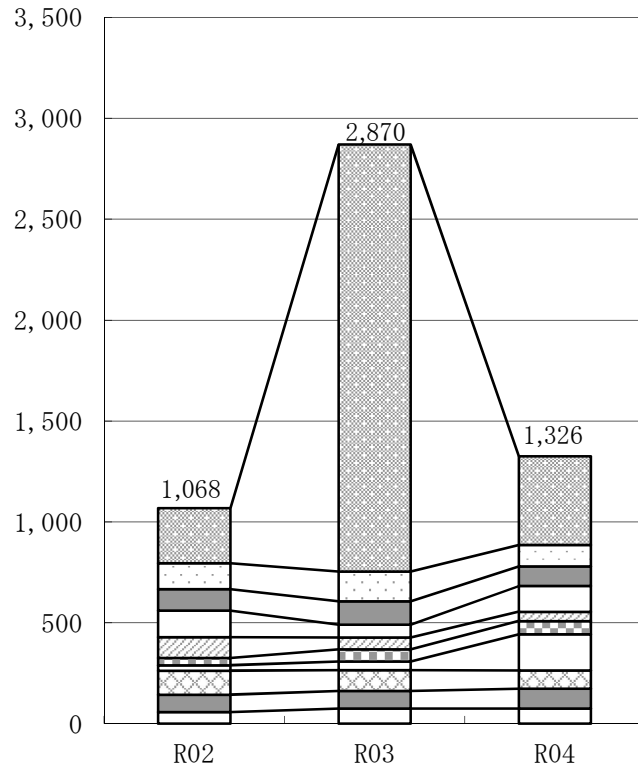
(単位:千円)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 議会費	18,281	1.4	18,134	0.6	147	0.8
2 総務費	440,093	33.2	2,115,764	73.7	△ 1,675,671	△ 79.2
3 民生費	106,339	8.0	147,274	5.1	△ 40,935	△ 27.8
4 衛生費	98,275	7.4	115,861	4.0	△ 17,586	△ 15.2
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 農林水産業費	127,330	9.6	63,614	2.2	63,716	100.2
7 商工費	45,631	3.5	58,485	2.0	△ 12,854	△ 22.0
8 土木費	65,784	5.0	60,571	2.1	5,213	8.6
9 消防費	178,551	13.5	43,032	1.5	135,519	314.9
10 教育費	90,047	6.8	102,427	3.6	△ 12,380	△ 12.1
11 災害復旧費	0	0.0	16,557	0.6	△ 16,557	皆減
12 公債費	98,727	7.4	88,111	3.1	10,616	12.0
13 諸支出金	56,700	4.3	40,000	1.4	16,700	41.8
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	1,325,758	100.1	2,869,830	100.0	△ 1,544,072	△ 53.8

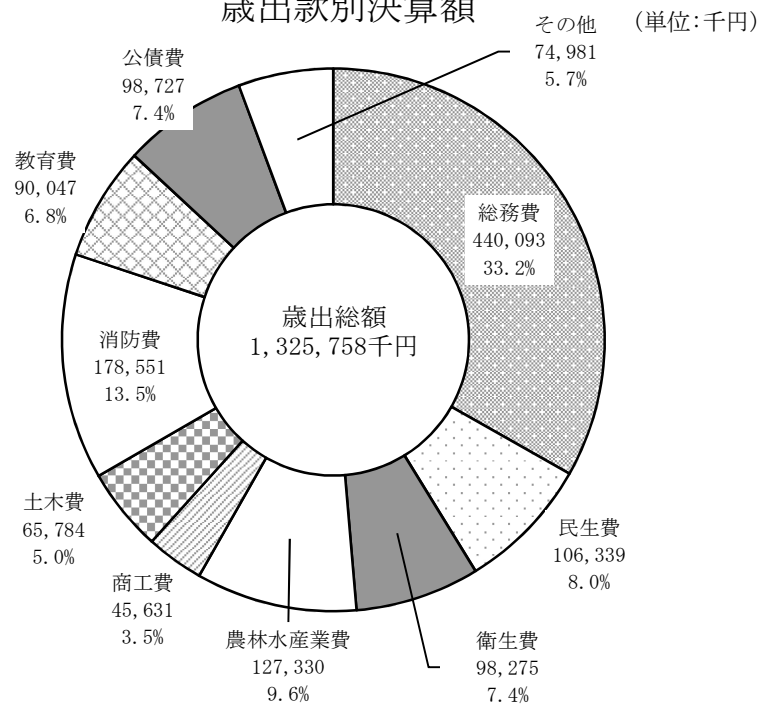


百万円

### 歳出款別決算額の推移



### 歳出款別決算額



(注)その他：議会費、諸支出金

## 2 歳 入

款別の主な概要は、次のとおりです。

### (1) 村 税

村税は、4,286万7千円で前年度に比べて413万8千円（10.7%）の増となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

#### 村税の決算状況

区 分 税 目	令和4年度			令和3年度			比較	
	決算額 ① 千円	納税者1人当 ②=①/③ 円	納税者数 ③ 人	決算額 ④ 千円	納税者1人当 ⑤=④/⑥ 円	納税者数 ⑥ 人	増減額 ⑦=①-④千円	増減率 ⑧=⑦/④ %
村 民 税	15,107	—	—	11,881	—	—	3,226	27.2
個人村民税	12,592	89,939	140	9,612	69,152	139	2,980	31.0
法人村民税	2,515	279,467	9	2,269	283,538	8	246	10.8
固定資産税	24,848	178,760	139	24,222	178,106	136	626	2.6
軽自動車税	1,264	—	—	1,160	—	—	104	9.0
たばこ税	1,648	—	—	1,466	—	—	182	12.4
合 計	42,867	—	—	38,729	—	—	4,138	10.7

#### ① 個人村民税

決算額は、1,259万2千円で前年度に比べて298万円（31.0%）の増となりました。

その主な要因は、納税者一人当たりの納税額の増額が影響しているものと考えられます。

#### ② 法人村民税

決算額は、251万5千円で前年度に比べて24万6千円（10.8%）の増となりました。

その主な要因は、企業の業績向上と法人数の増加によるものと考えられます。

#### ③ 固定資産税

決算額は、2,484万8千円で前年度に比べて62万6千円（2.6%）の増となりました。

ほぼ前年並みの決算額ではありますが、納税義務者の増加により増えたものと考えられます。

#### ④ 軽自動車税

決算額は、126万4千円で前年度に比べて10万4千円（9.0%）の増となりました。

主な要因は、課税対象車数が増えたことによるものです。

#### ⑤ たばこ税

決算額は、164万8千円で前年度に比べて18万2千円（12.4%）の増となりました。

主な要因は、税率の改定によるものと考えられます。

### (2) 地方譲与税

地方譲与税は、550万4千円で前年度に比べて16万円（2.8%）の減となりました。

この主な要因は、森林環境譲与税は増額となりましたが、自動車重量譲与税と地方揮発油譲与税の減額によるものです。

### (3) 利子割交付金

利子割交付金は、7千円で前年度に比べて1万円（58.8%）の減となりました。

### (4) 配当割交付金

配当割交付金は、11万7千円で前年度に比べて2万9千円（19.9%）の減となりました。

### (5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、8万1千円で前年度に比べて7万3千円（47.4%）の減となりました。

### (6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、96万円で前年度に比べて35万6千円（58.9%）の増となりました。  
この主な要因は、新潟県に納入された法人事業税が増えたことによるものと考えられます。

### (7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、1,023万6千円で前年度に比べて28万1千円（2.8%）の増となりました。

### (8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、42万8千円で前年度に比べて9万3千円（17.9%）の減となりました。

### (9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、1万8千円で前年度に比べて1,061万円（99.8%）の減となりました。  
この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減です。

### (10) 地方交付税

地方交付税は、7億7,021万3千円で前年度に比べて974万2千円（1.3%）の増となりました。この内訳は、普通交付税が4億8,175万円で1,048万1千円（2.2%）の増、特別交付税が2億8,846万3千円で73万9千円（0.3%）の減です。

普通交付税が増となった主な要因は、臨時財政対策債振替額が減額されたことによるものです。（11ページ「普通交付税算定結果」参照）

（地方交付税の推移）

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	375,432	375,925	444,628	335,497	380,478	471,269	481,750
特別交付税	100,011	213,472	128,775	189,482	163,010	289,202	288,463
合計	475,443	589,397	573,403	524,979	543,488	760,471	770,213

### (11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、638万7千円で前年度に比べて79万8千円（14.3%）の増となりました。  
この主な要因は、「消防併任職員負担金」95万4千円の増によるものです。

### (12) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、3,820万3千円で前年度に比べて621万9千円（14.0%）の減となりました。この主な要因は、「開発センター使用料」149万3千円、「へき地診療所使用料」293万5千円と「教育使用料」194万2千円の減等によるものです。

### (13) 国庫支出金

国庫支出金は、1億5,822万6千円で前年度に比べて15億8,110万3千円（90.9%）の大幅減となりました。この主な要因は、「高度無線環境整備推進事業」の11億7,641万円の皆減と、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」4億6,156万8千円の減等によるものです。

国庫支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

離島活性化交付金事業補助金	8,309万3千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,918万3千円
社会保障税番号制度システム整備事業補助金	631万9千円

### (14) 県支出金

県支出金は、1億638万9千円で前年度に比べて5,409万4千円（103.4%）の増となりました。この主な要因は、「水産物供給基盤機能保全事業補助金」3,538万円と「粟島航路利用促進事業補助金」2,510万9千円の皆増によるものです。

県支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

水産物供給基盤機能保全事業補助金	3,538万 円
粟島航路利用促進事業補助金	2,510万9千円
道路局所管事業費補助金	795万8千円

### (15) 財産収入

財産収入は、620万9千円で前年度に比べて574万5千円の著増となりました。この主な要因は、「配当金」569万7千円の皆増によるものです。

### (16) 寄附金

寄附金は、315万2千円で前年度に比べて113万円（26.4%）の減となりました。この主な要因は、「ふるさと応援寄附金」の減によるものです。

### (17) 繰入金

繰入金は、0円で前年度に比べて1,700万円の皆減となりました。

### (18) 繰越金

繰越金は、3億3,753万9千円で前年度に比べて1億5,780万8千円（87.8%）の増となりました。この内、繰越明許費繰越額は、1,672万9千円です。

### (19) 諸収入

諸収入は、3,654万7千円で前年度に比べて4,639万6千円（55.6%）の大幅な減となりました。この主な要因は、「貸付金元利収入」4,773万7千円の減によるものです。

貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりです。

総務費雑入	946万7千円
教育費雑入	755万7千円
レストラン憩事業収入	304万6千円

(20) 村 債

村債は、1億3,970万5千円で前年度に比べて1億1,472万円(45.1%)の大幅な減となりました。この主な要因は、令和3年度に高度無線環境整備推進事業の補助裏に充当した「過疎対策事業債」1億5,740万円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

緊急防災・減災事業債	5,900万円
過疎対策事業債	4,510万円
辺地対策事業債	1,900万円

【普通交付税算定結果】

単位：千円

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	伸率(%)
基準財政需要額	個別算定経費	239,028	240,928	△1,900	△0.8
	公債費	75,895	67,775	8,120	12.0
	包括算定経費	79,842	84,330	△4,488	△5.3
	地域の元気創造事業費	21,662	20,564	1,098	5.3
	人口減少等特別対策事業費	23,259	25,078	△1,819	△7.3
	地域社会再生事業費	17,283	16,942	341	2.0
	地域デジタル社会推進費	61,625	63,379	△1,754	△2.8
	臨時経済対策費等	16,218	19,330	△3,112	△16.1
	臨時財政対策債振替額	△3,905	△15,125	11,220	△74.2
	計	530,907	523,201	7,706	1.5
基準財政収入額		49,157	51,932	△2,775	△5.3
財源不足額		481,750	471,269	10,481	2.2
調整額		0	0	0	—
普通交付税決算額		481,750	471,269	10,481	2.2

### 3 歳 出

款別の主な概要は、次のとおりです。

#### (1) 議会費

議会費は、1,828万1千円で前年度に比べて14万7千円(0.8%)の増となりました。

#### (2) 総務費

総務費は、4億4,009万3千円で前年度に比べて16億7,567万1千円(79.2%)の大幅な減となりました。この主な要因は、令和3年度の「高度無線環境整備推進事業」17億6,461万6千円の皆減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

離島航路運航維持補助金	1億7,160万9千円
地域おこし協力隊事業	5,019万1千円
コミュニティバス事業	753万5千円

#### (3) 民生費

民生費は、1億633万9千円で前年度に比べて4,093万5千円(27.8%)の減となりました。この主な要因は、令和3年度の「保健福祉施設エアコン入替工事」3,883万円の皆減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

保育園運営事業費	2,840万9千円
国保・介護・後期高齢者医療特別会計繰出金等	2,285万1千円
社会福祉協議会補助金	1,200万 円

#### (4) 衛生費

衛生費は、9,827万5千円で前年度に比べて1,758万6千円(15.2%)の減となりました。この主な要因は、令和3年度の「健康管理システム改修委託料」859万4千円の皆減と「感染症対策事業費」545万2千円の減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

へき地出張診療費	3,581万2千円
ごみ処理場運営経費	2,790万9千円
感染対策事業費	874万8千円

#### (5) 労働費

労働費は、「奨学金返済支援補助金」の該当者はなく、支出もありませんでした。

## (6) 農林水産業費

農林水産業費は、1億2,733万円で前年度に比べて6,371万6千円（100.2%）の倍増となりました。この主な要因は、繰越明許費も含めて「有害鳥獣対策経費」2,241万6千円増と「水産物供給基盤整備保全事業費」4,630万8千円の皆増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

水産物供給基盤整備保全事業費	4,630万8千円
有害鳥獣対策経費	4,020万7千円
離島漁業再生支援事業費	695万4千円

## (7) 商工費

商工費は、4,563万1千円で前年度に比べて1,285万4千円（22.0%）の減となりました。この主な要因は、「貸付金」1,600万円の皆減、「緊急経済支援事業費」951万2千円の減と新たに遊具などを設置した「観光諸施設経費」1,505万3千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

観光諸施設経費	3,669万 円
緊急経済支援事業費	493万8千円

## (8) 土木費

土木費は、6,578万4千円で前年度に比べて521万3千円（8.6%）の増となりました。

主なものは、次のとおりです。

住宅管理費	3,342万8千円
道路局所管事業費	1,422万7千円
道路維持費	637万6千円

## (9) 消防費

消防費は、1億7,855万1千円で前年度に比べて1億3,551万9千円（314.9%）の大幅な増となりました。この主な要因は、繰越明許費も含めて「災害対策費」1,909万6千円の増と「離島活性化交付金事業事業」1億1,856万6千円の皆増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

離島活性化交付金事業事業	1億1,856万6千円
災害対策費	3,790万6千円

## (10) 教育費

教育費は、9,004万7千円で前年度に比べて1,238万円（12.1%）の減となりました。この主な要因は、「公民館費」999万3千円、「教育センター運営経費」644万2千円、「高校生寄宿舍管理費」321万9千円、「教員住宅管理費」312万4千円それぞれの減と学校体育館を改修した「学校管理費（中学）」1,040万2千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

学校管理費(中学)	1,594万3千円
しおかぜ留学寄宿舍運営経費	1,544万5千円
共育センター運営経費	1,339万 円

## (12) 公債費

公債費は、9,872万7千円で前年度に比べて1,061万6千円（12.0%）の増となりました。

内訳は、次のとおりです。

元金償還金	9,677万3千円
利子償還金	195万5千円

## (13) 諸支出金

諸支出金は、5,670万円で前年度に比べて1,670万円（41.8%）の増となりました。

内訳は、次のとおりです。

財政調整基金積立金	5,500万円
ふるさと栗島応援基金積立金	170万円



### Ⅲ 特別会計

#### 1 国民健康保険

歳 入 (単位:千円)

区 分 款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 国民健康保険税	10,204	17.4	8,854	11.9	1,350	15.2
5 県支出金	38,304	65.5	51,955	69.7	△ 13,651	△ 26.3
6 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 繰入金	7,658	13.1	4,458	6.0	3,200	71.8
8 繰越金	2,283	3.9	9,272	12.4	△ 6,989	△ 75.4
9 諸収入	52	0.1	3	0.0	49	1,633.3
<b>合 計</b>	<b>58,501</b>	<b>100.0</b>	<b>74,542</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 16,041</b>	<b>△ 21.5</b>

歳 出 (単位:千円)

区 分 款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総務費	2,012	3.5	1,488	2.1	524	35.2
2 保険給付費	35,320	60.5	51,913	71.8	△ 16,593	△ 32.0
3 国民健康保険事業納付金	16,302	27.9	15,543	21.5	759	4.9
5 保健事業費	3,159	5.5	675	0.9	2,484	368.0
6 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出金	1,543	2.6	2,640	3.7	△ 1,097	△ 41.6
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>58,336</b>	<b>100.0</b>	<b>72,259</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 13,923</b>	<b>△ 19.3</b>

#### (1) 決算の概要

令和4年度の国民健康保険の加入者（令和5年3月末現在）は、世帯数で70世帯（全世帯数の41.7%）、被保険者数では109人（全人口の33.5%）となっています。

#### (2) 歳 入

歳入決算額は、5,850万1千円で前年度と比べると1,604万1千円(21.5%)の減となり、国保準備基金から500万円の繰り入れで対応しました。

主なものは、国民健康保険税1,020万4千円、県支出金3,830万3千円、一般会計繰入金265万8千円となっています。

#### (3) 歳 出

歳出決算額は、5,833万6千円で前年度と比べると1,392万3千円(19.3%)の減となっており、保険給付費が前年度と比べて1,659万3千円(32.0%)の減となったことによるものです。

主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金で、合わせて5,162万2千円となり、歳出総額の88.4%を占めています。

## 2 簡易水道事業

歳 入 (単位:千円)

区 分 款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
1 使用料及び手数料	9,526	49.5	9,561	66.0	△ 35	△ 0.4
2 繰入金	1,349	7.0	1,333	9.2	16	1.2
3 繰越金	4,978	25.9	3,603	24.9	1,375	38.2
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 村債	3,400	17.7	0	0.0	3,400	皆増
合 計	19,253	100.0	14,497	100.0	4,756	32.8

歳 出 (単位:千円)

区 分 款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総務費	10,773	100.0	9,519	100.0	1,254	13.2
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,773	100.0	9,519	100.0	1,254	13.2

### (1) 決算の概要

令和4年度の簡易水道の加入戸数(令和5年3月末現在)は、181戸で給水人口は325人、年間給水量は41,754m<sup>3</sup>となっています。

### (2) 歳入

歳入決算額は、1,925万3千円で前年度と比べると475万6千円(32.8%)の増となりました。

主なものは、水道使用料952万6千円、村債170万円、集落排水事業特別会計繰入金134万9千円となっています。

### (3) 歳出

歳出決算額は、1,077万3千円で前年度と比べると125万4千円(13.2%)の増となりました。

主なものは、施設管理費で、令和4年度に浄水場の滅菌設備改修工事431万5千円を実施しております。

### 3 集落排水事業

歳 入 (単位:千円)

区 分 款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
2 使用料及び手数料	10,157	73.4	9,882	17.3	275	2.8
3 繰 入 金	0	0.0	1,349	2.4	△ 1,349	皆減
4 繰 越 金	3,690	26.6	2,081	3.6	1,609	77.3
× 県 支 出 金	0	0.0	20,250	35.4	△ 20,250	皆減
× 村 債	0	0.0	23,600	41.3	△ 23,600	皆減
<b>合 計</b>	<b>13,847</b>	<b>100.0</b>	<b>57,162</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 43,315</b>	<b>△ 75.8</b>

歳 出 (単位:千円)

区 分 款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 集落排水処理施設費	8,539	99.1	50,776	100.0	△ 42,237	△ 83.2
2 公 債 費	76	0.9	2,697	0.0	△ 2,621	△ 97.2
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>8,615</b>	<b>100.0</b>	<b>53,473</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 44,858</b>	<b>△ 83.9</b>

#### (1) 決算の概要

令和4年度の集落排水の水洗化人口（令和5年3月末現在）は、325人で普及率は、100%、年間有収水量は、40,477m<sup>3</sup>となっています。

#### (2) 歳 入

歳入決算額は、1,384万7千円で前年度と比べると4,331万5千円(75.8%)の減で、令和3年度に実施した工事の財源、県支出金と村債が皆減したことによるものです。

主なものは、排水処理手数料1,015万7千円です。

#### (3) 歳 出

歳出決算額は、861万5千円で前年度と比べると4,485万8千円(83.9%)の減で、令和3年度に実施した内浦地区漁業集落排水機能保全工事4,366万円が完了し皆減となったものです。

主なものは、廃水処理費です。

## 4 交流活性化事業

### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸率 %
1 使用料及び手数料	2,256	7.5	1,707	6.8	549	32.2
3 繰入金	14,000	46.8	17,000	67.6	△ 3,000	△ 17.6
4 繰越金	13,498	45.1	6,329	25.2	7,169	113.3
5 雑入	165	0.6	126	0.5	39	31.0
6 村債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	29,919	100.0	25,162	100.0	4,757	18.9

### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸率 %
1 事業費	20,056	100.0	11,664	100.0	8,392	71.9
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	20,056	100.0	11,664	100.0	8,392	71.9

#### (1) 決算の概要

令和4年度の交流活性化事業の乙姫の湯の温泉施設使用料(入館料)は、225万6千円で前年度と比べると32.2%の増となっており、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあるものと思われます。

#### (2) 歳入

歳入決算額は、2,991万9千円で前年度と比べると475万7千円(18.9%)の増となりました。主なものは、一般会計繰入金1,400万円、繰越金1,349万8千円となっています。

#### (3) 歳出

歳出決算額は、2,005万6千円で前年度と比べると839万2千円(71.9%)の増となっており、主な要因は、加圧給水ポンプの交換など備品修繕料の増と浴室タイル改修など工事請負費の増であります。

## 5 介護保険

### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸率 %
1 保険料	11,391	12.2	9,647	10.5	1,744	18.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	19,917	21.3	25,349	27.5	△ 5,432	△ 21.4
4 支払基金交付金	16,125	17.2	19,782	21.5	△ 3,657	△ 18.5
5 県支出金	13,207	14.1	18,081	19.6	△ 4,874	△ 27.0
6 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 繰入金	8,630	9.2	9,264	10.0	△ 634	△ 6.8
8 繰越金	24,140	25.8	9,847	10.7	14,293	145.2
9 諸収入	218	0.2	216	0.2	2	0.9
合計	93,628	100.0	92,186	100.0	1,442	1.6

### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸率 %
1 総務費	376	0.5	1,049	1.5	△ 673	△ 64.2
2 介護給付費	56,877	69.5	55,036	80.9	1,841	3.3
4 地域支援事業費	2,642	3.2	2,340	3.4	302	12.9
5 諸支出金	21,885	26.8	1,620	2.4	20,265	1,250.9
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
× 基金積立金	0	0.0	8,000	11.8	△ 8,000	皆減
合計	81,780	100.0	68,045	100.0	13,735	20.2

### (1) 決算の概要

令和4年度の第1号被保険者数(令和5年3月末現在)は、147人で、要介護・要支援者認定数は33人(全人口の10.2%)となっています。

### (2) 歳入

歳入決算額は、9,362万8千円で前年度と比べると144万2千円(1.6%)の増となりました。

主なものは、繰越金2,414万円、国庫支出金1,991万7千円、支払基金交付金1,612万5千円となっています。

### (3) 歳出

歳出決算額は、8,178万円で前年度と比べると1,373万5千円(20.2%)の増となっており、主な要因は、過年度の国県支出金等の精算に伴い、5款諸支出金、国県支出金等還付金が2,027万9千円の増となったことによるものであります。

主なものは、介護給付費であります。

## 6 後期高齢者医療

歳 入 (単位:千円)

区 分 款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 後期高齢者医療保険料	3,250	30.1	3,856	47.8	△ 606	△ 15.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0		
4 県 支 出 金	3,379	31.3	1,604	19.9	1,775	110.7
5 繰 入 金	1,660	15.4	1,590	19.7	70	4.4
6 繰 越 金	2,107	19.5	822	10.2	1,285	156.3
7 諸 収 入	393	3.7	198	2.5	195	98.5
合 計	10,789	100.0	8,070	100.0	2,719	33.7

歳 出 (単位:千円)

区 分 款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	0	0.0		1.3	0	0.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,028	99.3	5,570	98.6	△ 542	△ 9.7
3 諸 支 出 金	35	0.7	393	0.1	△ 358	△ 91.1
4 予 備 費	0	0.0		0.0	0	0.0
合 計	5,063	100.0	5,963	100.0	△ 900	△ 15.1

### (1) 決算の概要

令和4年度の後期高齢者医療の加入者（令和5年3月末現在）は、86人（全人口の25.5%）となっています。

### (2) 歳 入

歳入決算額は、1,078万9千円で前年度と比べると271万9千円(33.7%)の増となっており、主な要因は、県支出金と繰越金の増加によるものです。

主なものは、県支出金337万9千円、後期高齢者医療保険料325万円となっています。

### (3) 歳 出

歳出決算額は、506万3千円で前年度と比べると90万円(15.1%)の減となっており、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比べて54万2千円(9.7%)の減となったことによるものです。

## IV 普通会計

### 1 決算収支

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
歳入総額	1,255,474	3,215,531	1,678,707	千円
歳出総額	1,069,432	2,864,493	1,331,814	
歳入歳出差引額	186,042	351,038	346,893	
翌年度へ繰り越すべき財源	12,571	16,729	0	
実質収支	173,471	334,309	346,893	
単年度収支	24,174	160,838	12,584	
積立金	20,800	40,000	55,000	
繰上償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	0	0	0	
実質単年度収支	44,974	200,838	67,584	

### 2 指数等

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
基準財政需要額	427,073	523,201	530,907	千円
基準財政収入額	48,354	51,932	49,157	
標準税収入額	60,379	65,054	61,299	
標準財政規模	451,267	551,448	546,954	
財政力指数	0.110	0.110	0.102	%
実質収支比率	38.4	60.8	63.4	
経常収支比率	72.7	74.2	79.9	
公債費比率	19.4	16.0	18.1	
公債費負担比率	10.5	8.2	8.0	
債務負担行為現在高	0	0	0	
人口(2月末現在)	339	335	325	人
世帯数(2月末現在)	168	167	168	世帯

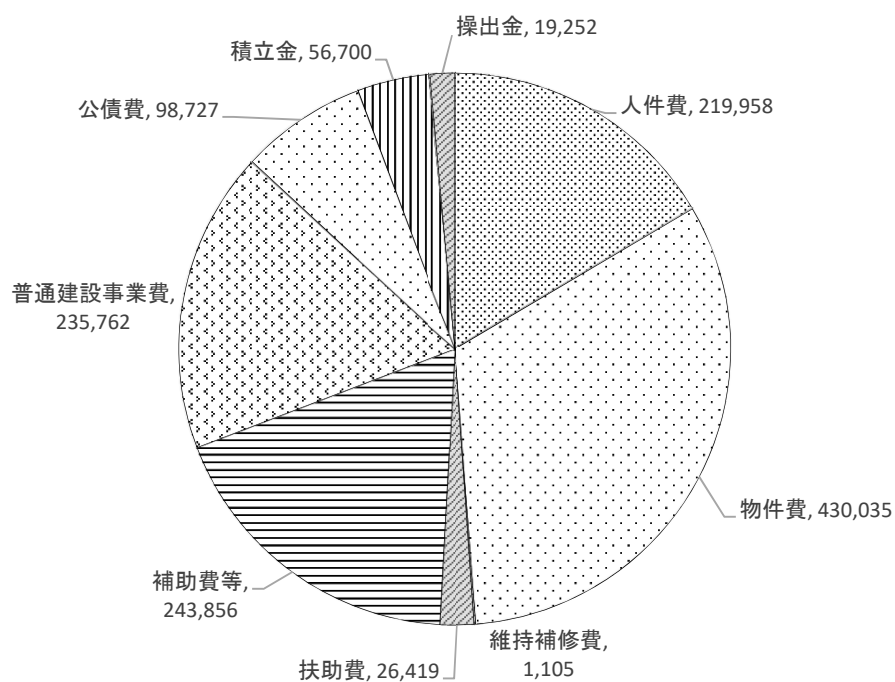
#### 用語解説

基準財政需要額	標準的な行政事務を遂行するために必要な経費
基準財政収入額	標準的な地方税収入×75/100+地方道路譲与税等
標準税収入額	標準税率で地方交付税法で定める方法により算定した額
標準財政規模	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数
実質収支比率	実質収支額の標準財政規模に対する割合
経常収支比率	経常一般財源額の標準財政規模に対する割合
公債費比率	公債費に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合

### 3 性質別歳出決算額

(単位:千円)

区 分 性 質	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 人 件 費	219,958	16.5	243,616	8.5	△ 23,658	△ 9.7
2 物 件 費	430,035	32.3	320,465	11.2	109,570	34.2
3 維 持 補 修 費	1,105	0.1	2,126	0.1	△ 1,021	△ 48.0
4 扶 助 費	26,419	2.0	26,440	0.9	△ 21	△ 0.1
5 補 助 費 等	243,856	18.3	213,295	7.4	30,561	14.3
6 普 通 建 設 事 業 費	235,762	17.7	1,870,353	65.3	△ 1,634,591	△ 87.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	16,557	0.6	△ 16,557	△ 100.0
8 公 債 費	98,727	7.4	88,111	3.1	10,616	12.0
9 積 立 金	56,700	4.3	42,045	1.5	14,655	34.9
10 貸 付 金	0	0.0	16,000	0.6	△ 16,000	△ 100.0
11 操 出 金	19,252	1.4	25,485	0.9	△ 6,233	△ 24.5
合 計	1,331,814	100.0	2,864,493	100.0	△ 1,532,679	△ 53.5





## V その他参考資料

### 1 村債残高

(単位:千円)

会 計 \ 区 分	3年度末 残 高	4年度中増減		4年度末 残 高	4年度 利 子 支払額
		借入額	元 金 償還額		
一 般 会 計	1,070,356	139,705	96,773	1,113,288	1,955
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	0	3,400	0	3,400	0
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	103,600	0	0	103,600	76
合 計	1,173,956	143,105	96,773	1,220,288	2,031

## 2 基金残高

(単位：千円)

基金名称	3年度末 残高	4年度中増減		4年度末 残高	基金の目的	
		積立額	取崩額			
財政調整	300,800	55,000		355,800	予算全体の財源調整	
減債	339			339	村債の返済	
その他 特定 目的 基金	開発整備	135,000		135,000	投資的事業	
	土地開発基金	24,560		24,560	公共用地の先行取得	
	観光施設整備	2,000		2,000	観光施設整備	
	ふるさと創生	33,000		33,000	地域振興	
	ふるさと栗島応援	8,551	1,700	10,251	ふるさと納税による地域振興事業	
	修学資金	0		0	奨学金貸付 基金16,400千円は貸付資金として教育委員会へ貸付 奨学金貸付残高 5,664	
	地域福祉	44,800		44,800	保健福祉推進のための事業	
	災害救助	3,000		3,000	災害時における応急救助費	
	森林環境整備	246		246	森林整備に関する諸施策	
	その他特定目的基金計	251,157	1,700	252,857		
一般会計計	552,296	56,700	608,996			
特別会計分	国民健康保険	30,000		5,000	25,000	国民健康保険事業の健全な財政運営
	介護保険	12,726			12,726	保険給付及び財政安定化基金の拠出
	簡易水道	10,700			10,700	水道メーター器交換及び施設改修工事
	集落排水	4,600			4,600	施設改修工事
	特別会計計	58,026		5,000	53,026	
基金合計	610,322	56,700	5,000	662,022		

### 3 地方消費税交付金及び森林環境譲与税の使途

#### (1) 地方消費税交付金

地方消費税交付金（社会保障財源分）は4,981千円で、以下の社会保障施策に要する経費（一般財源総額 100,571千円）に使われました。

地方消費税交付金	10,236 千円
うち 一般財源分	5,255 千円
うち 社会保障財源分	4,981 千円

#### 社会保障施策に要する経費（一般会計歳出決算）

(単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				積算根拠
		国県支出金	村債	その他	一般財源	
社会福祉	社会福祉総務費	46,317	16,716	2	29,599	3款1項1目-操出金
	老人福祉費	370	86		284	3款1項3目-操出金
	児童福祉総務費	3,718	2,794		924	3款2項1目
	保育園費	28,409		575	27,834	3款2項2目
社会保険	介護保険制度運営支援事業費	8,630		1,168	7,462	3款1項3目 操出金
	国民健康保険支援事業費	2,658	2,372		286	3款1項1目 操出金
	後期高齢者支援事業費	11,563	1,245	1,150	9,168	3款1項4目
保健衛生	医療対策費	43,404	14,521	10,960	17,923	4款1項4.5.7目
	母子保健事業	615			615	4款1項2目-子ども医療費助成
	予防費	11,765	5,272	290	6,203	4款1項1目感染症対策 4款1項6目健康増進事業
	子供医療	493	220		273	4款1項2目 子ども医療費助成
合計	157,942	43,226		14,145	100,571	

#### (2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、220千円で、以下の松くい虫防除や森林環境の整備促進に要する経費（一般財源総額 1,981千円）に使われました。

(単位:千円)

款	項	目	事業名	決算額	財源内訳			
					国県支出金	村債	その他	一般財源
6	2	2	林業振興費	3,623	1,642			1,981